

組織名	横須賀市政策推進部都市政策研究所
-----	------------------

1 組織概要

所在地	神奈川県横須賀市小川町11横須賀市役所内
TEL	046-822-8258
FAX	046-822-9285
URL	http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/index.html
e-mail	upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp
設立	2002年4月1日
設置都市等	神奈川県横須賀市
代表者	上地克明(横須賀市長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○1998年4月より、総合計画の調査継続というかたちで政策研究事業がスタートした。</p> <p>○2002年4月に、市長の考え(=政策の企画立案機能強化)と政策研究所設立の動きが結び付き、「横須賀市都市政策研究所設置規則」により企画調整部内の組織として創設された。</p>
見直しの動向	<p>○2007年度～ 都市政策研究所の第2ステージとして、これまでの政策研究に行政評価の業務を加え、政策立案の基礎となる情報の調査分析機能の強化を図るとともに、各部局の政策立案の支援、総合計画の管理など、実践的な政策形成を推進することとした。</p> <p>○2010年度～ 企画調整部から政策推進部内の組織となり、計画行政の推進を意識した調査分析を行い、基本計画、実施計画を策定した。</p> <p>○2018年度～ 組織改編により設置規則を廃止、市役所の行政組織となり、市の施策推進をより意識した調査分析を行っている。</p>
役割(2018年時点)	<p>○政策研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・他部局が主体となって行うアンケート調査の支援 ・人材育成 ・情報収集・ネットワークの構築 <p>○政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点政策・施策評価の実施 <p>○総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の進行管理 <p>○その他</p>

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体の内部組織
	<input type="checkbox"/>	常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む)
	<input type="checkbox"/>	公益法人(財団法人・社団法人)
	<input type="checkbox"/>	大学の附置機関
	<input type="checkbox"/>	広域連合
	<input type="checkbox"/>	その他(具体的に:)
常勤職員数	6	人
うち常勤研究員数	0	人
非常勤研究員数	1	人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	<input type="checkbox"/>	専門的な知識を有した研究員の採用
	<input type="checkbox"/>	外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く)
	<input type="checkbox"/>	大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施
	<input type="checkbox"/>	設置市の企画部署と連携した研究の実施
	<input type="checkbox"/>	設置市の関係部署と連携した研究の実施
<input checked="" type="checkbox"/>	その他(具体的に:①博士または修士の学位のある者を常勤的な研究員として採用(公募)し、政策形成機能を高めている。②専門委員を政策プレーンとして位置づけ、運営会議に参画してもらい共同研究体制を整備している。)	
<input type="checkbox"/>	特に行っていない	
庶務体制	研究所内にて行っている。	
市民参加、外部連携		

組織名	横須賀市政策推進部都市政策研究所
-----	------------------

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	5,568	千円
2017年度決算	2,574	千円
2016年度決算	3,185	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	「政策研究報告」(年度1冊発刊、2016年度以前は「横須賀白書」)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<p>基本的には、「政策研究班」「行政評価班」の3つに分かれている。 「政策研究班」は政策立案の基礎となる調査・研究を行い、「政策評価班」は総合計画の進行管理、重点政策・施策の評価を主に行っている。また、業務内容に応じて担当班を設置することがある。(平成29年度:実施計画担当を設置、平成30年度～:政策担当を設置) なお、平成30年度から、「都市政策研究所設置規則」を廃止し行政組織となったため、研究員としては非常勤研究員の1名である。</p>
研究員の専門性育成の手立て	<input type="checkbox"/> 非常勤の研究員や専門委員より専門知識を習得している。 <input type="checkbox"/> 書籍や研修等で学んでいる。
研究員のキャリアパス等	<input type="checkbox"/> 公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 <input type="checkbox"/> 過去のキャリアパス例 i) 当研究所にて大学院派遣後、基本計画策定→秘書課 ii) 財政課→当研究所→資産経営課 iii) 政策推進課→当研究所→国派遣
その他	なし

5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの全庁的かつ継続的活用の推進	横須賀市独自の経済波及効果分析ツールを活用した事業効果の検証方法や、産業連関表を用いた今後の発展的取組について説明 (https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jouhou/seisakukenkyuhoukoku.html)
アンケート調査支援	庁内で実施するアンケートの設計や実施方法、分析手法に関して、当研究所の研究員がアドバイス等行う